

代表質問

渡部

茂議員
(自・未)

未来の品川区に向けて

問 本年秋には区長選挙が行われる。

区長は、引き続き4期目区長選に挑む考えはあるのか。

答 今後とも区政のかじ取りをしつかりと行っていきたい。

濱野区長の施政方針をうけて

問 町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例は、濱野区政において今後も語り継がれる大きな成果の一つだが、今後もよりきめ細かい支援を要望する。条例化を受けての地域からの声や行政からの評価はどうか。

答 町会・自治会からは、「加入の勧誘がやりやすくなった」等と好評をいただいている。他の自治体からも多くの視察を受け、先進的な

区政をきく (代表質問・一般質問)

平成30年第1回定例会では、区政全般について、4名の議員が代表質問を、6名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問

代表質問

2月21日(水)	渡部 茂	議員(自・未)
2月22日(木)	若林 ひろき	議員(公明)
2月22日(木)	南 恵子	議員(共産)
2月23日(金)	石田 しんご	議員(民・無)
2月22日(木)	新妻 さえ子	議員(公明)
2月22日(木)	安藤 たい作	議員(共産)
2月22日(木)	高橋 伸明	議員(自・未)
2月22日(木)	松永 よしひろ	議員(民・無)
2月23日(金)	浅野 ひろゆき	議員(公明)
2月23日(金)	高橋 しんじ	議員(無所属)

会派名は次の略語で記載しています。

自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党
共産……日本共産党品川区議団 民・無……民進党・無所属クラブ
無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

代表質問とは

会派を代表した議員が、区長の施政方針や予算編成方針に対して行う質問を代表質問といいます。通常、第1回定例会で行われます。

一般質問とは

議員個人が、区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。各定例会で行われます。

問 取り組みとの評価を受けている。加入促進に向けて区ホームページの活用や、行政サービス伝達のため閲覧板アプリ等を作成しては。

答 現在も区のホームページに町会・自治会の紹介等を掲載しており、より発信できるよう工夫していく。また、町会・自治会ごとの情報交換ができる「近所SNSマチマチ」の利用も予定している。

問 町会活性化の重点課題として、各町会に1つの広場、公園の設置を。

答 様々な世代や地域の要望などを踏まえ公園等の整備を推進していく。町会はそのそれぞれ特色があり、規模も異なる。きめの細かい助成金制度の創設を求める。

問 新規事業応援助成や町会会館賃料助成など、要望に応じた助成を拡充してきている。

答 区では、マイスター店の認定を5年にわたり行ってきたが、平成22年度の最後の認定から7年が過ぎ、新たな店舗も増えてきた。新たなマイスター店のエントリーを受け付けて、商業施策に反映させてはどうか。

問 200店舗の認定を行ったマイスター店の後継事業として、商店街調査隊事業や国際化推進おもてなし店

問 PR事業など、新たな個店やその魅力の発掘を行っている。

答 高い技術力で、なくてはならない部品を製造するなど、魅力ある品川の企業の成形品を品川ブランドとして認定し、世に広めては。

問 区では、区内企業が自社開発した製品・技術を「メイドイン品川」ブランドとして計22件認定しPRに努めてきた。さらに平成30年度からは、販路開拓等を一貫して支援する「社会貢献製品支援事業」に取り組み予定である。

問 残念ながら、先日発表された保育園の一次入園審査において不承諾が生じてしまった。様々な手法を用いての、また民間を活用した待機児解消を訴えてきたが、区として平成30年度にどのような手法を用いて待機児解消にあたるのか。

答 認可保育園の開設を中心に、空きスペースの活用等、様々な事業により待機児解消に取り組んでいく。昨年、勝島に区内2つ目のプレイパークが開設された。プレイリーダーや保護者等の支えがあつて日本一のプレイパークができつつある。戸越公園の改修に合わせ荏原地区にもプレイパークの開園を。実現に向け、児童センターや地域

問 品川の教育について

答 本年4月から全校でコミュニティ・スクールが開始されるが、ボランティアや指導員の確保のため、得意分野ごとのボランティア人材のデータバンク化を要望する。

問 各校で蓄積した人材情報を学校間で活用しやすいよう整理していく。学事制度審議会の答申後、就学児童の増加に伴う通学区域の変更等が喫緊の課題となる。現在の検討状況は。

答 この3月に予定される最終答申の趣旨にかなう制度設計を、具体的に検討し早急にまとめていく。各学校においてオリンピック・パラリンピック教育が活発に行われているが、ここまでの成果は。

問 自尊感情の高まりや、障害者理解の深まりが報告されている。本区の特徴である英語教育について、平成32年度からは教科として検定教科書の使用が義務付けられる。今までの取り組みへの影響は。

答 5、6年生の年間の授業時数が35時間から50時間、70時間と段階的に増えることから、デジタル教材の活用等一層の充実を図っていく。